

重要情報シート（個別商品編）

キャピタル日本株式ファンド

1 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	キャピタル日本株式ファンド
組成会社（運用会社）	キャピタル・インターナショナル株式会社
販売委託元	キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品の目的・機能	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 主として日本の株式に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が 想定する購入層	・主に日本の株式への投資を通じて長期的な資産成長を求める投資家に適しています。 ・元本割れリスクを許容する方を想定しています。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・当社が提供する運用商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何ですか？
- ・私は想定する購入層と異なりますが、購入しても問題ないでしょうか？
- ・この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができますか？
- ・この運用商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	○組入有価証券等の価格の変動による影響を受けます。 ○組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化による影響を受けます。 ○外貨建資産に投資を行なった場合には、為替相場の変動による影響を受けます。 ○当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。 価格変動リスク／信用リスク／流動性リスク
【参考】過去1年間の収益率	-2.3%（2025年4月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均13.0% 最低-12.3%（2022年9月） 最高52.9%（2021年3月） （2020年5月～2025年4月の各月末における直近1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、「運用実績」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・この商品を購入した場合の最大利益額、最大損失額はどのくらいか説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品があれば、その商品についても説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	一律：3.30%（税込）
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬率）：年1.584%（税抜1.44%） その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率を表示することができません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・この投資信託に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
- ・投資信託にかかる費用は、どんなサービスの対価か説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあれば、その商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- この商品の償還期限はありません。 但し、繰上償還場合があります。
 - お客さまがこの商品を換金・解約しようとする場合の手数料や信託財産留保額はかかりません。
 - 大口換金には制限を設ける場合があります。取引所等における取引の停止等、決済機能の停止その他、やむを得ない事情があるときは、換金・解約のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金・解約のお申込みの受付を取消すことがあります。
- ※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

・投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

5 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

- 当社は、お客さまが支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、販売会社分として年率0.77%（税抜0.70%）の手数料を頂きます。これは交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価になります。
- 当社と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。
- 従業員の業績評価上、この投資信託が他の投資信託の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.pwm.co.jp/fair>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

・私の利益より販売会社側の利益を優先した運用商品を私に薦めていないでしょうか？

・私の利益を害することがないよう、販売会社側において顧客本位の取り組みをとられていますか？

6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠の対象か否かもご確認ください）

- NISA成長投資枠の対象商品です。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および 地方税	普通分配金に対して、20.315%かかります。
換金（解約）時 および償還時	所得税および 地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%かかります。

※ 詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当社が作成した目論見書補完書面	https://www.wam.abic.co.jp/accl/conv.html?p1=1&p2=C24a287&p3=A93311092&p4=006 ※PDF形式で掲載しています。	
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	https://www.wam.abic.co.jp/accl/conv.html?p1=1&p2=C24a287&p3=A93311092&p4=004 ※PDF形式で掲載しています。	

交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートはご希望がございましたら紙でもお渡します。

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認ください。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/C24a287/doc/C24a287_qa.pdf



投資信託は、投資元本および収益金は保証されておりません。投資信託をご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。